



編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

高橋 ちづ子
紙 いわぶち友
い わぶち友
国会議員連絡所
鶴岡市美原町16-5
☎ 22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
関者町11-26
24-2414
加藤 一
宝徳 56
64-3941
菅井 巖
中 桶 9 6
33-0534

坂本 昌栄
稲生 2-33-47
24-5993
山田 守
宝田 1-9-1-31
23-6548
長谷川 剛
日枝坂本 43-10
41-9148

3月議会 総括質問 (山田 守議員)

消費税増税 本市経済への影響は

市長「増税に加え暖冬・新型コロナの影響も。市内業者に支援を行う」

鶴岡市議会3月定例会が3日開会され、日本共産党市議団を代表して山田守議員が、①経済情勢・消費税増税等の本市経済への影響、②国民健康保険、③荘内看護専門学校の改築に向けた基本構想、④減災・防災対策について、総括質問を行いました。



増税で売上減、還元参加店に客奪われる

把握されているか。

市長 鶴岡市の経済動向においては、特に新車登録台数が10〜12月の累計で21・9ポイントのマイナスとなり、10月以降顕著な落ち込みとなっている。

問 政府は、1月の経済月例報告で「景気は輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」としているが、昨年10〜12月期の国内総生産（GDP）は、年率に換算すると6・3%のマイナスで、安倍政権が強行した10月からの消費税率の10%への引き上げが、家計も経済も直撃している。

ポイント還元の対象は中小・零細店とされているが、その実態は7割の店が消費税増税で売り上げが減った上、ポイント還元参加店に客を奪われるという、二重の打撃を受けている。

消費税の本市における経済・観光などに与える影響をどのように

把握されているか。
市長 鶴岡市の経済動向においては、特に新車登録台数が10〜12月の累計で21・9ポイントのマイナスとなり、10月以降顕著な落ち込みとなっている。

参加店舗以外の店舗が影響を受ける他、約2割強の店舗が入金サイクルの変化で資金繰りに困るとい声もある。また、導入した約4割の店舗が業務効率化に効果があったとしている。

国保税減税は可能か

問 30年度は県の歳入不足が生じ、国保財政

安定化基金から10億円を取り崩している。31年度は納付金が見直され、市町村納付金は31年度総額で前年度比36億円、13・6%と大幅な負担増となり約30

1億円となった。

30年度に取り崩した基金の再積み立ては、令和2年度に行うとされ、その上で令和2年度の市町村納付金は総額で16億円減の約285億円が示されている。

鶴岡市の納付金は、再積み立て負担分1億1500万円を含み、前年度から2億円減り、保険給付費は元年度の決算見通しで予算から約2億円減るのではないかと聞いている。

また、昨年産の米の作況指数が106となり、農家所得の伸びが予想され、税率が据え置きのままだと、農家の国保税が増え、国保会計では税収増が見込まれている。

国保制度は所得の低い世帯の加入者が多く構造的な問題を抱えている。政府の値上げ圧力に抗し減税の実施が可能か、見解を伺う。

市長 国保事業費納付金は、前年度から2億円減少している。これは、県に入る前期高齢者医療交付金が20億円の増額交付見込みとなり、そのうちの2億円が本市への配分となっており、その結果令和2年度の納付金が減額されたものとなっている。

また、本市が医療機

関等に支払う医療費に係る医療給付費は、想定される医療費の伸びが見られなかったことから、当初予算から2億円減っているが、県から市への保険給付費と交付金の額についても相当額減る事になるため、減税の財源として見込めるものではない。

農家所得は前年より増えるの見込んでいるが、農業所得者数の減少とともに、会社への就職等、給料所得に移行する人が増えているため、国保増収が見込まれるものではない。

令和元年度は県に支払う国保事業納付金の増額や、国保加入者減少による国保税減収により、単年度収支が赤字転換となると見込まれ、社会保険の対象拡大により今後も加入者数の減少が見込まれる。

国の税収見込みも難しい見通しであることから、国保税の減税については慎重に検討していく必要がある。

荘内看護専門学校のあり方は

問 現在、荘内看護専門学校の定員は20人

で、過去9年間の卒業者は15〜22人で推移している。

り、定員に満たない傾向が心配されている。

看護系4年制大学への進学者の増加傾向や、少子化の影響もあ

は。(2面につづく)



(1面のつづき)

庄内病院事業管理者
受験者数獲得のために
県内すべての高等学校
60校に学校説明会を開
催し、看学祭を開催し
高校生保護者へのPR

防災・減災を踏まえた森林整備は

問 政府は19年度から
開始された森林環境議

与税について、前倒し
で増額されることにな

を行っている。

今年度からは市内の
高校を直接訪問し、学
生の確保につながるよ
う努めている。

卒業生は約5割地元
に就職しているが、卒
業後の地元定着が大き
な課題と捉えている。

今後、看護学校の移
転新築に向け基本構想
の策定を予定してい
る。

今後の整備スケジュ
ールについては、国の
第二合同庁舎建設の進
捗を見ながらすすめて
いきたい。

った。

この間の台風被害な
ど、森林の保水力低下
に伴う洪水氾濫、山腹
崩壊、流木被害などの
甚大な被害が発生し、
森林整備を急ぐためと
している。

防災・減災を踏まえ
た森林整備について本
市の見解を伺う。

市長 近年の甚大な自
然災害を踏まえ、水源
涵養など森林の持つ多
面的な機能の重要性が
改めて見直され、下流
への急激な増水や土砂
流出を防ぐ働きをして
いる。

しかし、手入れをし
ていない森林は、十分
な日光が差し込まず、
下草、低木が育ちにく

くなり、表土が流出し
やくなり、水源涵養機
能が低下することにな
る。

そのため、災害防止
対策には手入れの行き
届いていない人工林の
保全が重要となる。

森林管理制度では適
切な手入れが行われて
いない森林を所有者に
代わり市町村が経営管
理することで、森林の
公益的機能を維持する

〈商業・工業等〉

・庄内産直センター
は、東京都内への学校
給食米の供給が軒並み
キャンセルとなり、数
百万円の売り上げに影
響が出ています。

・代行業者は、「1日
1件の電話もない日
あり、このままでは廃
業してしまう」との声
が出されています。

・食堂経営者は、「2
月28日から客足がばっ
たり途絶えた。かつて
ないほどの落ち込み
だ」と話します。

市対策本部では、次
のような情報共有をし
ています。

・学校の休業に伴う給
食提供の中止や各種介
護やイベントの自粛等
により、納入予定だっ
た商品がキャンセルに
なるなど、各業種で深
刻な影響が発生してい
る。

・その他の消費活動の
低迷に伴い、今後も取
引量の減少が懸念され
る他、原材料の確保困
難など考えられるた
め、国・県の動向を含
め情報収集を行う。

〈飲食業等〉

・会議、会合、歓送迎

ことを目的とし、その
財源として今年度から
森林環境議与税が交付
されている。

来年度からは国土強
靱化の観点から予定よ
り前倒しで増額される
ことが決まっており、
災害防止強化の実行が
求められている。

今後森林のゾーニン
グを行い、目的に応じ
た適切な維持管理を
図っていく。

会、学校関係の謝恩会
などの自粛によりキャ
ンセルが発生している
状況。

・引き続き、深刻な影
響が考えられるため、
商工会議所、商工会な
どからも継続して情報
を収集する。

〈今後の市の対応〉

売上減少等による事
業者への対応を実施す
る。

・県と協調した無利子
融資制度を決定。16日
から県内の金融機関で
取扱予定。

・国・県の融資制度、
補助金などの周知。

・会議所、商工会との
連携による情報収集、
相談の展開。

(鶴岡市新型コロナウイルス
感染症対策本部
会議資料より)

日本共産党市議団が新型コロナ影響調査開始

日本共産党市議団
は、新型コロナウイルス
感染症による市民生
活や中小業者などへの
影響調査を開始し、市
の担当課へ情報提供を
しています。

困りごとなどがあり
ましたら、お気軽に党
市議団や地区委員会へ
ご相談してください。
ここまで聞き取りし
た声などを紹介しま
す。

〈学校・放課後児童ク ラブ〉

・安倍首相が、学校の
臨時休業を要請した翌
日から、市内の放課後
児童クラブを訪ねて対
応を聴きました。

当初、多くの児童が
来所することも予想さ
れましたが、3月2日

から6日までの間、放
課後児童クラブへ通所
した児童数は、登録児
童数の約30〜50%で推
移しています。

ある放課後児童クラ
ブの責任者は、「集団
感染を懸念し、祖父母
が預かったり、兄弟と
自宅で過ごす児童も多
い」と話します。

また、どの児童クラ
ブでも消毒液やマスク
などの衛生用品の不足
を懸念する声が出され
ました。

・子育て推進課は4
日、物資が不足してい
る10クラブに対し、マ
スク・消毒液を配布し
ています。

また、市教育委員会
は、放課後児童クラブ
からの要請に応じて小
学校のグラウンドや体

育館を開放する対応を
取っています。

・ある中学校では、保
護者に対し、「不要不
急の外出を慎むよう子
どもたちへ指導するよ
うに」と一斉メールを
送っています。

しかし、保護者から
は、子どもの体力低下
やストレスの増大、長
期間の外出禁止に「人
権侵害では」といった
声が出されています。

・日本環境教育学会は
7日、子どもたちの心
身の発達にとって自然
環境の中で学び遊ぶこ
とは極めて重要だとし
て、「学校等の敷地内
における屋外での子ど
もたちの活動を可能な
限り認める」といった
緊急声明を発表してい
ます。

下水道課入札結果 () 内は予定価格	3月6日入札分
・市公共下水道事業 汚水210029~210047号新設工事(長崎地内ほか)(入札12業者)	十和建设(株) 122,800,000円 (124,917,000円) 工期~3/3/12 (落札率98.31%)